

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年5月9日
【四半期会計期間】	第15期第1四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	リアルコム株式会社
【英訳名】	Realcom Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 龍 潤生
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川2-2-4 天王洲ファーストタワー5F
【電話番号】	03-6864-4001
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 佐々木 司
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川2-2-4 天王洲ファーストタワー5F
【電話番号】	03-6864-4001
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 佐々木 司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、平成24年6月期の第2四半期に、WVB株式会社（以下、「WVB」）の全株式を株式交換により取得しました。本株式交換によるWVB株式の取得により発生した連結貸借対照表上ののれんは株式交換時点で635百万円であり、その後、のれん償却により、平成24年6月期末では624百万円の残高となっております。さらに、平成25年6月期ののれんの評価をした結果、108百万円の減損損失額を計上し、平成25年6月期ののれんは484百万円としておりました。

当社では、平成25年6月期におけるのれん評価に係る超過収益力の計算過程において、連結納税の適用により生じる子会社からの未収法人税等を将来キャッシュフローとしてののれん評価計算の対象範囲に含めておりましたが、会計監査人より、その評価計算の対象範囲に誤りがあることが判明し、のれん評価を訂正すべきであるとの指摘を受けました。

その後、当該指摘についての適否に関する検証を外部機関・コンサルタント会社と協議を重ね、また、会計監査人とも審議の上、慎重に検討をした結果、平成25年6月期におけるのれん評価及びのれんの減損額を訂正することとしました。当該訂正に伴い、平成26年6月期の第1四半期におけるのれんの償却期間及び償却額も修正しております。また、前記訂正に加え、建機販売事業における棚卸資産の評価損の計上方法についても再検討を行うことにいたしましたので、合わせて訂正をすることとしました。

この結果、当社が平成25年11月12日に提出いたしました第15期第1四半期（自平成25年7月1日至平成25年9月30日）四半期報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。また、四半期連結財務諸表の記載内容にかかる訂正箇所についてはXBRLの修正も行いましたので、併せて修正後のXBRL形式のデータ一式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、清和監査法人により四半期レビューを受けており、四半期レビュー報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

注記事項

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

（セグメント情報等）

（1株当たり情報）

3【訂正箇所】

訂正箇所は___線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第1四半期連結 累計期間	第15期 第1四半期連結 累計期間	第14期
会計期間	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成25年 6月30日
売上高(千円)	593,054	629,305	2,303,314
経常利益(千円)	28,303	34,114	102,514
四半期(当期)純利益(千円)	24,620	29,877	293,817
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	24,620	29,877	293,817
純資産額(千円)	383,796	125,242	95,364
総資産額(千円)	1,429,191	1,287,407	1,169,388
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	735.49	850.20	8,603.72
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	732.36	-	-
自己資本比率(%)	26.0	9.7	8.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第14期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。第15期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更があった事項は次の通りであります。

(継続企業の前提に関する重要事象等の解消について)

当社グループは、平成22年6月以降、長引く不況による経営環境悪化の影響を受けて3期連続して当期純損失を計上したこと等により「継続企業の前提に関する重要事象等」の記載をしておりました。

当社といたしましては、これらの状況を解消すべく、平成23年11月29日付で株式交換によりWWB株式会社(以下、WWB)の完全子会社化を行い、建機販売事業及び太陽光発電(ソーラー)事業に参入し、グループとしての強固な収益体質の確立と資本力強化を推し進めて参りました。

また、更なる事業の拡大発展を目的として、平成25年9月10日に「中期経営計画」を策定し、当該目標の達成に向け全社一丸となって活動しております。他方、財務体質の改善に向け、資本政策としての課題の一つでありました短期借入金に関して、前事業年度にて長期借入金へ契約変更を行い、経営の安定化を実現いたしました。

これらの各種施策を施した結果、当第1四半期において連結・単体共に業績および収益が改善され、また、リアルコム単体においても債務超過を解消しており、本格的な業績回復を確信し継続企業の前提に関する重要な疑義を抱かせる事象又は状況は現時点では認められないと判断し、「継続企業の前提に関する重要事象等」の記載を解消いたしました。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出環境の改善や経済政策、金融政策の効果などを背景に緩やかに回復しつつあります。企業収益は大企業を中心に改善しており、設備投資も持ち直しの動きが見られます。

こうした状況下、当社グループは、IT事業、建機販売事業のリソース(資源)を太陽光発電(ソーラー)事業に集中する方針を執りました。そのため、IT事業、建機販売事業ともに売上高においては前年同四半期の数値を下回りましたが、利益率を重視した経営を実施することで営業利益におきましては、前年同四半期を上回る実績を残せております。

また、太陽光発電(ソーラー)事業につきましては、受注から建設工事の施工、その後の保守メンテナンスまで当社独自のワンストップサービスを実現し、市場競争力を高める目的から建設業免許を取得致しました。さらに、当社グループ会社間のシナジーの最大化を目的に当社がもつIT技術を駆使し、発電量や警備等保守業務に必須の遠隔監視システムの提供を開始致しました。一方、足元の受注状況が好調であり、今後も受注の増加が見込まれることから、当第1四半期連結累計期間において、先行投資として優秀な人員の拡充、組織体制の整備、効果的な広報活動の強化を行いました。そのため、セグメント別にみた太陽光発電(ソーラー)事業の利益率は一時的に低下しておりますが、当初計画に沿った先行投資であり、計画を上回る実績となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は629,305千円(前年同四半期比6.1%増)、営業利益は56,457千円(前年同四半期比51.6%増)、経常利益は34,114千円(前年同四半期比20.5%増)、四半期純利益は29,877千円(前年同四半期比21.4%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

1. IT事業

当社主力製品「Knowledge Market」、MS事業におけるライセンス販売、SI、運用保守等により、売上高65,265千円(前年同四半期比39.1%減)、営業利益12,904千円(前年同四半期比8.1%増)となりました。

2. 建機販売事業

WWBにおいて、建設機械を国内及び海外に販売した結果、売上高179,845千円(前年同四半期比32.2%減)、営業利益23,327千円(前年同四半期は営業損失5,030千円)となりました。

3. 太陽光発電(ソーラー)事業

WWBにおいて、ソーラーパネル及び関連製品を販売し、また人員および社内体制の拡充等の先行投資を行った結果、売上高384,193千円(前年同四半期比74.2%増)、営業利益24,566千円(前年同四半期比36.0%減)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。なお、「第2 事業の状況 1事業等のリスク」に記載のとおり対処しております。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社はWWBとのシナジー効果の最大化を図るため分譲ソーラー・ソーラーITという新しい部門を発足させました。分譲ソーラー・ソーラーIT部門は、WWBが施工した太陽光発電施設において、当社のIT技術を用いて発電状況、稼働状況等の監視システムを提供することで新たな収益源としております。また、当第1四半期連結累計期間よりWWBは取得した建設業免許を活かし建設工事施工分野にも参入しております。太陽光発電(ソーラー)事業は事業分野としては成長著しくかつ競争が激化してきている分野ではありますが、受注、販売、工事の施工、アフターサービスまでワンストップのサービスを提供できる当社の強みがあり、また再生可能エネルギーの固定価格買取制度の継続、国等の補助金の継続、太陽光発電コストの低下等、積極的に事業を展開できる環境にあることから経営資源を集中し、事業拡大に注力いたします。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	129,376
計	129,376

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	35,144	35,144	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	35,144	35,144	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成25年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	35,144	-	802,150	-	539,077

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 35,142	35,142	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	35,144	-	-
総株主の議決権	-	35,142	-

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
リアルコム株式会社	東京都品川区東品川2 - 2 - 4 天王洲 ファーストタワー5F	2	-	2	0.01
計	-	2	-	2	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清和監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出していますが、訂正後の四半期連結財務諸表について清和監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	294,697	162,094
売掛金	95,624	321,996
商品	378,429	363,237
貯蔵品	87	34
仕掛品	-	1,154
その他	155,587	191,538
貸倒引当金	3,310	5,297
流動資産合計	921,117	1,034,758
固定資産		
有形固定資産	70,822	79,949
無形固定資産		
ソフトウェア	647	596
のれん	86,809	82,468
その他	102	102
無形固定資産合計	87,558	83,167
投資その他の資産		
関係会社長期貸付金	282,123	279,719
関係会社長期未収入金	31,107	31,092
その他	89,889	89,532
貸倒引当金	313,231	310,812
投資その他の資産合計	89,889	89,532
固定資産合計	248,270	252,649
資産合計	1,169,388	1,287,407
負債の部		
流動負債		
買掛金	164,888	242,014
短期借入金	40,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	102,949	101,896
未払金	29,412	37,418
未払法人税等	42,862	16,930
未払消費税等	3,741	2,909
前受金	162,879	206,329
その他	40,629	43,783
流動負債合計	587,363	691,281
固定負債		
長期借入金	395,731	369,232
その他	90,929	101,651
固定負債合計	486,660	470,883
負債合計	1,074,023	1,162,165
純資産の部		
株主資本		
資本金	802,150	802,150
資本剰余金	35,000	35,000
利益剰余金	741,753	711,875
自己株式	32	32
株主資本合計	95,364	125,242
純資産合計	95,364	125,242
負債純資産合計	1,169,388	1,287,407

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)
売上高	593,054	629,305
売上原価	445,833	458,845
売上総利益	147,220	170,459
販売費及び一般管理費		
役員報酬	15,507	12,240
給料	19,809	33,701
支払手数料	20,020	14,462
研究開発費	3,315	-
減価償却費	2,192	1,715
のれん償却額	8,040	4,340
その他	41,085	47,541
販売費及び一般管理費合計	109,971	114,002
営業利益	37,249	56,457
営業外収益		
受取利息	9	68
その他	0	7
営業外収益合計	9	75
営業外費用		
支払利息	4,730	4,089
支払手数料	121	90
為替差損	454	17,205
貸倒引当金繰入額	3,071	250
持分法による投資損失	-	782
その他	577	-
営業外費用合計	8,955	22,418
経常利益	28,303	34,114
税金等調整前四半期純利益	28,303	34,114
法人税、住民税及び事業税	3,466	5,016
法人税等調整額	216	779
法人税等合計	3,682	4,236
少数株主損益調整前四半期純利益	24,620	29,877
四半期純利益	24,620	29,877

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	24,620	29,877
四半期包括利益	24,620	29,877
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	24,620	29,877
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
常陽パワー株式会社(借入債務)	80,000千円	常陽パワー株式会社(借入債務)	160,000千円
計	80,000	計	160,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)
減価償却費	6,214千円	7,075千円
のれんの償却額	8,040	4,340

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	IT事業	建機 販売事業	太陽光発電 (ソーラー) 事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	107,198	265,346	220,509	593,054	-	593,054
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	107,198	265,346	220,509	593,054	-	593,054
セグメント利益 又は損失()	11,933	5,030	38,386	45,289	8,040	37,249

(注)1.セグメント利益の調整額は、のれんの償却額であります。

2.セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年7月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	IT事業	建機 販売事業	太陽光発電 (ソーラー) 事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	65,265	179,845	384,193	629,305	-	629,305
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	65,265	179,845	384,193	629,305	-	629,305
セグメント利益	12,904	23,327	24,566	60,798	4,340	56,457

(注)1.セグメント利益の調整額は、のれんの償却額であります。

2.セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	735円49銭	850円20銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	24,620	29,877
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	24,620	29,877
普通株式の期中平均株式数(株)	33,475	35,142
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	732円36銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	143	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年5月9日

リアルコム株式会社

取締役会 御中

清和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 南方 美千雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大塚 貴史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリアルコム株式会社の平成25年7月1日から平成26年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リアルコム株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成25年11月11日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。